



～新任役員の皆様をはじめ、下記対象の方にもおすすめの講座です～

マーケティング分野①

企業収益の向上、マーケティングの効率化、機会創出を促す 「B to B企業がいま取り組むべきマーケティング」

開催日時 2019年9月25日(水) 13:30～16:30

対象：主に新任取締役・執行役員、経営幹部、マーケティング部門・経営企画部門の方々

複雑化する現代において、企業を健全かつ持続的に発展させるためには、「マーケティング」に最適な資源を投入することが重要です。本講座では、今の時代に必要とされるB to Bマーケティングの知識や、収益向上のために最優先で取り組むべき手法について、数多くのマーケティングプロジェクトを手掛けてきた経験豊富な講師が分かりやすく解説致します。ご在籍企業の業界や規模を問わず、マーケティング部門の方々はもちろんのこと、これまでマーケティングに携わってこられなかった役員や経営幹部の方々には是非お聞きいただきたい内容です。今後の自社のマーケティングの方針を検討する上で、是非本講座をご活用ください。（詳しくは裏面をご覧ください）

講師

シンフォニーマーケティング株式会社 代表取締役
中央大学大学院客員教授

庭山 一郎氏



1962年生まれ、中央大学卒。1990年9月にシンフォニーマーケティング株式会社を設立。データベースマーケティングのコンサルティング、インターネット事業など数多くのマーケティングプロジェクトを手がける。1997年よりB to Bにフォーカスした日本初のマーケティングアウトソーシング事業を開始。製造業、IT、建設業、サービス業、流通業など各産業の大手企業を中心に国内・海外向けのマーケティングサービスを提供している。中央大学大学院ビジネススクール客員教授。

- 【主 著】
- 『究極のB to Bマーケティング ABM (アカウントベースドマーケティング)』(日経BP社)
- 『B to Bのためのマーケティングオートメーション 正しい選び方・使い方』(翔泳社)
- 『サラサラ読めるのにジワッとしみる「マーケティング」のきほん』(翔泳社)
- 『ノヤン先生のマーケティング学』(翔泳社)
- 『はじめてのマーケティング100問100答』(明日香出版社)

主催

みずほ総合研究所

TEL ☎0120(737)132

会場

当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3F
(JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅上)

参加費

★テキスト・資料代・昼食代(半日講座を除く)を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。
★本講座を含め、裏面⑤～⑧の講座を1社で2名以上、または2講座以上ご参加の場合は、1名または1講座につき2,160円の割引をいたします。他講座もお申込みの場合はWEBよりお申込みください。

ゴールド会員(旧特別会員)	シルバー会員(旧普通会員)	左記会員以外
28,080円 (うち消費税 2,080円)	30,240円 (うち消費税 2,240円)	34,560円 (うち消費税 2,560円)

お申込みはホームページからどうぞ

セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー



検索 <https://www.mizuhosemi.com>



郵便でのお申込みは

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
みずほ総合研究所 人材育成事業部(セミナー担当)

FAXでのお申込みは

☎0120(737)219

No.19-10905 「企業収益の向上、マーケティングの効率化、機会創出を促す「B to B企業がいま取り組むべきマーケティング」」参加申込書 (2019. 9. 25)

住所	〒		TEL
会社名	(フリガナ)		FAX
参加者	所属	役職	従業員数 <input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100～300名未満 <input type="checkbox"/> 300～1,000名 <input type="checkbox"/> 1,000名以上
	(フリガナ) 氏名		
派遣責任者名	所属	役職	氏名
	(フリガナ) 氏名		
請求書送付先	所属	役職	氏名
連絡事項			

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。 ※同業の方のご参加はご遠慮ください。

(Web用)

講義内容

1 B to Bマーケティングに必要な組織と仕組み

2 最適な資源投入

3 営業機会の創出を目的にした組織「デマンドセンター」構築の具体的な手法について

4 パートナーリレーションシップマネジメント (PRM) の重要性

5 アカウトベースドマーケティング (ABM) の目的と役割

6 CMO (Chief Marketing Officer) を配置する効果と役割

7 質疑応答

※最新の動向等により、上記内容を一部変更させていただく場合がございます。

新任役員必須セミナー日程

●● コア講座 ●●		
S 必修 取締役・執行役員の心得	...	7/3(水)
<small>心得編</small> 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤		
A 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/4(木)、7/23(火) 8/5(月)、8/21(水) 9/5(木)	
<small>法務編</small> 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ		
B 新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割	...	7/10(水) 8/6(火)、8/22(木)
<small>戦略編</small> 時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力		
C1 入門 役員に本当に必要な会計知識	...	7/24(水)、8/28(水)
<small>財務・会計編</small> これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座		
C2 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方	...	8/26(月)、9/18(水)
<small>財務・会計編</small> 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる		
D 働き方改革法施行元年の労働法コンプライアンスと役員の役割・責務	...	7/25(木)、9/11(水)
<small>人事・労務編</small> 労働行政の変化、長時間労働・ハラスメントの企業姿勢が厳しく問われる中で		

●● 選択講座 ●●

法務	E 近時の企業不祥事から学ぶ「経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識」	9/3(火)
人材・組織	F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ	8/19(月)
	G 新任役員・経営幹部のための「最新人事戦略」	8/29(木)
戦略	H SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント	8/30(金)
	I 10年後を見据えた事業戦略と未来予測	9/27(金)
マーケティング	J 企業収益の向上、マーケティングの効率化、機会創出を促す「B to B企業がいま取り組むべきマーケティング」	9/25(水)
財務・会計	K 役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」	9/26(木)

⑤～⑩の講座を1社で2名以上、または2講座以上ご参加の場合は、1名または1講座につき2,160円の割引をいたします。詳細はWEBをご覧ください。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先

TEL 0120(737)132

ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただいております。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウケンキョウシヨ(カ)
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までに電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

宿泊施設のご案内

セミナーにご参加される方に限り、割引料金で契約ホテルをご紹介いたします。

個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所

セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>



時宜を得た新しいラインナップを加え、ますます充実

新任役員研修はみずほセミナーへ

2019年
東京開催

新任役員必須セミナーのご案内

目まぐるしく変化する現代において、経営幹部への役割期待がますます高まる一方、マネジメントへの責務が厳しく問われております。その責務を全うするためには、①適切な経営判断に必要な視点とリスク管理の知識、②法的な義務と責任の正しい理解、③戦略経営において求められる役割と行動基準、④経営目標や成果を数字で読み解く財務会計力と知識、⑤人事労務コンプライアンス等、さらなる知識の習得が求められています。

みずほセミナーでは、これらに即応する6つのコア講座に加え、5分野・7つの選択講座を用意しました。新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方、今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方のご参加をお勧め致します。企業経営の羅針盤として、是非みずほセミナーをご活用ください。

コア講座

S 心得編	必修 取締役・執行役員の心得 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤	7/3(水)
A 法務編	最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	7/4(木)、7/23(火) 8/5(月)、8/21(水)、9/5(木)
B 戦略編	新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割 時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力	7/10(水) 8/6(火)、8/22(木)
C-1 計数編(基礎)	入門 役員に本当に必要な会計知識 これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座	7/24(水)、8/28(水)
C-2 計数編(実践)	新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる	8/26(月)、9/18(水)
D 人事・労務編	働き方改革法施行元年の労働法コンプライアンスと役員の役割・責務 労働行政の変化、長時間労働・ハラスメントの企業姿勢が厳しく問われる中で	7/25(木)、9/11(水)

選択講座

法務	E 近時の企業不祥事から学ぶ「経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識」	9/3(火)
人材・組織	F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ	8/19(月)
	G 新任役員・経営幹部のための『最新人事戦略』	8/29(木)
戦略	H SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント	8/30(金)
	I 10年後を見据えた事業戦略と未来予測	9/27(金)
マーケティング	J 企業収益の向上、マーケティングの効率化、機会創出を促す「BtoB企業がいま取り組むべきマーケティング」	9/25(水)
財務・会計	K 役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」	9/26(木)

中面をご覧ください

S

7/3(水)

10:00~12:00

心得編

必修 取締役・執行役員の心得 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤

- こんなに違う、役員と従業員**
 - 「委任契約」と「雇用契約」のちがい
 - 求められる自覚
 - 「善管注意義務」とは
 - 「プロフェッショナル」の誇りと厳しさ
 - 法的責任を負うということの意味
 - 個人の賠償責任と責任保険
 - 役員と従業員の身分保障はあるのか
 - 委任契約の特質
- だれが役員と従業員の責任を追及するのか**
 - 会社自身が役員責任を追及する
 - 時代の流れを受け止める
 - 株主が代表訴訟で役員責任を追及する
 - 代表訴訟の現状
 - 清算関係者が役員責任を追及する
 - 会社が倒産しても役員責任は終わらない
- 役員責任の「三重苦」**
 - 賠償額は巨額
 - 責任保険で賄えるのか
 - 消滅時効の期間
 - 忘れたところに提訴される
 - 責任は相続される
 - 何も知らない家族が提訴される
- 役員責任の法的リスク回避は、会社の維持・向上にも寄与する**
 - 経営判断原則 (BJR) とは
 - その効果と具体的活用方法
 - 「リスク管理」の実現は内部統制システムから
 - リスクを「知る・避ける・最小化」
 - 内部統制システムとコーポレートガバナンス
 - ちがいを知って、効果的な充実策を
 - コンプライアンスとリスク管理の関係
 - ギリギリの判断を間違えないために
- 役員実務の心得**
 - 業務ノートの勤め
 - 「ドキュメント」の意味は我が身のため
 - 部下・スタッフの活用方法
 - 適格な人材活用法
- 法的リスク管理を万全にして、積極的にイノベーションを実施する**



中島経営法律事務所 代表弁護士

中島 茂氏

東京大学法学部卒。1979年弁護士登録、1984年弁理士登録。日本証券クリアリング機構監査役、投資信託協会規程委員会委員、財務会計基準機構評議員。企業経営に法務のノウハウを活用すべしとする「戦略法務」の考え方を早くから提唱、多くの企業にリスク対策やコンプライアンス体制確立のアドバイスを行い、企業間紛争の処理や訴訟対応でもエネルギッシュに活動、執筆・講演等にも活躍中。日経新聞に2年にわたり連載した「リーガル映画館」は映画を題材にしたリスク管理の教科書としても話題になった。ズバリ実務直結の指導には定評がある。

A

7/4(木)、7/23(火)、8/5(月)、8/21(水)、9/5(木) 10:00~17:00

法務編

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ

第I部 取締役・執行役員の権限・義務と責任

- 取締役・執行役員がすべきこと
- 取締役・執行役員がしてはならないこと
- 絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは
- 代表訴訟の怖さを知っておく
- コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

第II部 ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得

- 「労務」→解雇・雇止め、過労うつ、パワハラ他
- 「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
- 「偽装」→表示偽装、データ改ざん
- 「優越的地位の濫用」「下請法違反」
- 「カルテル」とリニエーション (内部告発減免制度)
- 「企業秘密」「個人情報」の漏洩
- 「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
- 「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
- 「反社会的勢力」との法別→関係が発覚したら
- 不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応



TMI総合法律事務所 パートナー弁護士

葉玉 匡美氏

1989年東京大学法学部卒。LEC 東京リーガルマインド講師等を経て1993年4月検事任官。2001年から法務省民事局で会社法・株券の電子化立法に携わる。2006年東京地検特捜部の検事として企業犯罪の捜査に従事した後、2007年4月第一東京弁護士会登録、TMI総合法律事務所パートナーとして参画、現在に至る。豊かな経験を活かし受講者の立場に立った実践的でわかりやすい指導には定評がある。

B

7/10(水)、8/6(火)、8/22(木)

10:00~17:00

戦略編

新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割 時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力

はじめに 一時代の変化を見据えよう

- 取締役・執行役員の基本的役割と条件**
 - 取締役と執行役員の役割分担 ~成長戦略と競争戦略を差別せよ~
 - コーポレート・ガバナンスとリスク管理の重視
 - 役員に求められるコンピテンシー (例)
 - 今後の役員評価の4つの尺度とは
- 経営者としての戦略発想力を磨け**
- 経営価値観、経営意思の明確化**
 - 「経営を構想する」とは?
 - あなたの経営価値観チェックリスト
 - ビジョンとドメインを設定する→Y社の例
 - 企業ビジョンから組織ビジョンへの展開
 - ビジョン策定の留意点
- 自律分散型で担当部門の戦略経営を回せ**
- 戦略が浸透・実行されない要因を掴み打開せよ**
- 組織を起動するケイパビリティ (組織能力) ~戦略の実行・浸透に必要な組織能力~**



戦略構想財団 理事長 (株)戦略経営開発センター (STRAC) 代表取締役

碓井 慎一氏

1973年横浜国立大学卒。(株)日本マンパワー、(株)アスキー等の経営幹部を経て89年に戦略経営開発センターを設立、現在に至る。2011年東京戦略構想大学院大学総合研究所 (戦略構想総研) 所長兼教授就任。戦略経営協会理事等を歴任。各社の経営戦略策定とその浸透、戦略思考力養成、経営革新、戦略リーダー養成等を中心に、各社のコンサルティングをはじめ、社内研修、執筆、講演等に活躍中。豊かな経験をふまえた実践的で明快的な指導で高い信頼を得ている。

C-1

7/24(水)、8/28(水)

10:00~17:00

計数編(基礎)

入門 役員に本当に必要な会計知識 これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座

- 役員・経営幹部に本当に必要な会計知識の基本**
 - 「何となく分かった」では通用しない。
 - 買方の会社、あるいは買方自身に「会計軽視」の兆候はないか?
 - 役員が知るべき会計の基本とは?
 - B/S、P/Lの動きが「考えなくとも頭に浮かぶ」スピードにならないと通用しない。
- 企業経営に活かす会計**
 - 経営指標の意味を「役員レベル」で理解し、発言・行動する。
 - そもそも ROI (投資利益率) とは何か、本当に分かっているか?
 - ROE (株主資本利益率) とは何か、本当に分かっているか?
 - どうすれば ROE を向上できるか?
 - ROA (総資本利益率) は何%だと良いのか?
 - どうすれば ROA を向上できるか? (P/L オンリーの思考を捨てよう)
 - 配当は多いほど株主は喜ぶのか?
 - 部門損益管理しか知らない役員は、本当にトップの話についていけているのか?
 - 日本企業の多くが抱える構造的な問題点とは?



吉成コンサルティング 代表取締役 コンサルタント

吉成 英紀氏

慶応義塾大学商学部卒業。1987年に英和監査法人 (後のあずさ監査法人) に入所し、監査業務の他、外資系金融機関向けコンサルティング業務等に従事。1994年にあずさ監査法人を退職し、現在は、吉成コンサルティング代表取締役として、国内大手企業、外資系金融機関向けコンサルティング、M&A案件支援業務、不良債権査定業務、内部監査業務、会計アドバイザー業務等だけでなく、企業分析、新会計基準を始めとするセミナー講師も多く務めている。

C-2

8/26(月)、9/18(水)

10:00~17:00

計数編(実践)

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる

1 <基礎編> 決算書のしくみと戦略的読み方

- (1) 損益計算書(P/L)の基本と戦略的読み方
 - ① 業界を代表する5社のP/Lを大きく読んでみる
 - 【ミニ演習】P/Lから企業名を当ててみよう
 - ② PLはマトリクスで読め
 - ③ 知っておきたい各利益率の業界平均値
 - ④ 経営戦略はP/Lのどこに表れるか→S社の例
 - (2) 貸借対照表(B/S)の基本と戦略的読み方
 - (3) キャッシュフロー計算書(CF/S)の基本と読み方
 - ① CF/Sは時系列で読め→キヤノンの例に学ぶ
 - ② 3つのCFとフリーキャッシュフロー
 - ③ 営業CFの運転資金への影響と営業戦略
- 【ミニ演習】CF/Sの推移から事業活動を検討

2 <ケーススタディ編> 必須の経営指標と高め方

- (1) ROE → 株主重視時代に必須の指標
- (2) ROA → 全社的収益性向上に必須の指標
- (3) ROIC → 事業にフォーカスした価値創造指標
- (4) EBITDA → 純然たる収益性指標
- (5) FCF 成長率 → CF 経営の実践度指標



株式会社オオツ・インターナショナル代表 多摩大学大学院経営情報学研究所客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール非常勤講師 慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

大津 広一氏

1989年慶應義塾大学理工学部管理工学科卒業。米国ニューヨーク州ロchester大学 経営学修士(MBA)。富士銀行、パークレイズ、キャピタル証券、ベンチャーキャピタルを経て、2003年にオオツ・インターナショナルを設立し、経営戦略や会計・財務に関わるコンサルティングに従事。国内大手メーカー、金融機関、流通、サービス、外資系企業等に対して、アカウンティング、コーポレート・ファイナンスのマネジメント教育に多数従事。東証一部上場企業を数社にて、社外役員も兼任。現社では多摩大学大学院経営情報学研究所客員教授、早稲田大学大学院ビジネススクール非常勤講師、慶應義塾大学理工学部非常勤講師も担当している。各種発表セミナー講師としても活躍中で、事例やケーススタディを随所に盛り込んだ実践的で効果的な指導には定評がある。

D

7/25(木)、9/11(水)

13:30~17:00

人事・労務編

働き方改革法施行元年の労働法コンプライアンスと役員の役割・責務 労働行政の変化、長時間労働・ハラスメントの企業姿勢が厳しく問われる中で

1 なぜ、働き方改革が必要なのか

2 働き方改革関連法が求めていること

- (1) 長時間労働の抑制 ○時間外労働の上限規制・年休消化義務など
- (2) 従業員の健康被害の予防 ○労働時間の状況把握義務・医師の面接指導の強化など
- (3) 正規・非正規の不合理な格差の是正

【Q&A】 ○労基署はどう動いているのか ○労働時間の削減にどう取り組むべきか？

- 「同一労働」とはどのような場合をいうのか？
- 「不合理」な格差と認められないためのポイントは？

3 企業不祥事事例から学ぶ

- (1) 過労死・過労自殺
- (2) サービス(賃金不払い) 残業
- (3) ハラスメント など

【Q&A】 ○不祥事が発生しやすい会社の特徴とは？ ○役員はどのような責任を問われるのか？

4 予防のための取り組み

- (1) リスクはどこに会社でも存在する
- (2) 労働法コンプライアンスの要諦
- (3) リスクマネジメント実践のためのポイント

【Q&A】 ○これからの時代の働き方とは？ ○これからの時代の人材育成と求められるリーダーシップとは？



石寄・山中総合法律事務所 代表パートナー 弁護士

山中 健児氏

1998年弁護士登録(第一東京弁護士会)。主に人事労務、会社法を中心とする企業法務を専門として顧問先企業のアドバイザーや法廷活動を行っているほか、社外役員(取締役・監査役)、各種公開セミナーや企業内研修の講師、法科大学院やビジネススクールの客員教授としても活躍中。これまで厚生労働省における各種委員や第一東京弁護士会副会長等を歴任。

選択講座

法務分野

— 不祥事を未然に防ぐためのリスク認識、問題となりやすいポイントを解説

E 近時の企業不祥事から学ぶ「経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識」

9/3(火) 13:30~17:00

1. 近年の企業不祥事の本質と予防策

- ・いかにして企業不祥事は発生するか、企業不祥事の発生するメカニズムとは
- ・一次不祥事の発生要因の究明と二次不祥事発生への回避

2. 平時から理解しておくべき不正リスクとは — 講師の実践経験を踏まえて

3. リスクに対応する体制、制度の活用と整備

- ・不祥事を防ぐ社内体制 — 経営者に求められる役割とは
- ・内部通報制度の活用、ガバナンスの効果的な活用の仕方、内部統制の整備
- ・日本版司法取引、リニエンシー制度と企業の自浄能力
- ・ステークホルダーへの対応と経営者の心構え

4. 有事におけるリスク対応

- ・いつ、どのような対応方針を決定するか — 走りながら考えるリスク管理
- ・有事のガバナンスを機能させるための実践策とは



山口利昭法律事務所 代表弁護士

山口 利昭氏

大阪大学法学部卒業。1990年弁護士登録、竹内・井上法律事務所へ入所後、1995年に山口利昭法律事務所を開業。会社法、金融商品取引法、企業会計法関連など企業法務分野を担当。不正調査業務・企業価値算定に関わる業務も専門。変化の早い現代の最新動向を研究しながら、スピード経営、リスク管理、透明性ある経営の調和を考え、コンプライアンス経営の実現を目指す指導には定評がある。2005年から、ブログ「ビジネス法務の部屋」を開業。企業コンプライアンスや内部統制等、「企業価値と法」に関する最新の話題を扱い、弁護士から法務担当者、経営層など幅広い層の支持を得る。消費者庁 公益通報者保護制度検討委員会委員、財務省 コンプライアンス推進会議アドバイザー、日本内部統制研究会理事、日本公認不正検査士協会理事、日本コーポレートガバナンス・ネットワーク理事。大手企業の社外取締役や社外監査役も務める。

人材・組織分野

— 最新の潮流から役員が構築すべき人事戦略の視点とリーダーシップのあり方を解説

F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

8/19(月) 10:00~17:00

1. 今求められる支援型リーダー像

- (1) 時代によるリーダーシップの変遷 リーダーシップ1.0、1.1、1.5、2.0
- (2) リーダーシップ3.0とは何か、なぜ今必要なのか リーマンショック、震災が与えた影響
- (3) リーダーシップとマネジメントの違いとは 解決すべき課題の違い
- (4) 【ケース】 リーダーシップ3.0実践企業

2. 社員の動機付け〜理論・仕組みをよく理解する

3. メンタルモデル〜ビジョン作成に役立つ

- (1) 事実と自分の見ている「事実」の違い

4. ビジョン〜「3.0」リーダーに必要な要素

5. 自身のリーダーシップ・ビジョン

- (1) 自身の今日からの行動に落とし込む パーソナル・リーダーシップの確立



慶應義塾大学大学院理工学研究科 特任教授

THS 経営組織研究所 代表社員

小杉 俊哉氏

早稲田大学法学部卒業。マサチューセッツ工科大学(MIT) スローン経営大学院修士課程修了。NEC、マッキンゼー、ユニデン人事総務部長、アップル人事総務本部長を経て独立。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科 客員教授を経て、現在は慶應義塾大学大学院理工学研究科 特任教授、およびTHS 経営組織研究所代表社員。専門は、人事・組織、キャリア・リーダーシップ開発。企業向けのリーダーシップ研修、キャリア自律研修の受講者数は10,000人を超える。組織が活性化し、個人が元気によりよく生きるために、組織と個人の両面から支援している。

講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



お申し込み要領は裏面をご覧ください。

人材・組織分野

— 最新の潮流から役員が構築すべき人事戦略の視点とリーダーシップのあり方を解説

G 新任役員・経営幹部のための『最新人事戦略』 ～刻々と変化する経営環境、明日の自社を担う人材をどう確保し、育て、処遇するのか 8/29(木) 13:30～17:00

1. 企業経営と、人事を取り巻く潮流
 - (1) AI・IoT—どこまで活用？ HRTech
 - (2) これからの自社を支えるのは誰なのか？
 - (3) 経営視点からの企業人事
2. 人事戦略①人材確保—誰を探る？どこで探る？
 - (1) 新卒一括採用は限界か？自社キャリア採用は成功しているか？
 - (2) 長く続ける気はない若者—自社に最適な人材とは？
 - (3) 最適な人材ポートフォリオを築くには
3. 人事戦略②評価・処遇—短期決済でないと優秀人材は逃げていく？
 - (1) 人事評価は廃止すべきか？—半期に一度では遅すぎる？
 - (2) 賃金制度の潮流も“人”基準から“仕事”基準へ
 - (3) 誰が、いつまで、どこで、どう働くのか？ 自社での働き方とキャリアパス
4. 人事戦略③育成—内製は限界なのか？外製は信用できるのか？
 - (1) 主流となった戦略的タレントマネジメント
 - (2) 変わる労働観と階層別教育・選抜教育
 - (3) 次世代リーダー育成への経営層の関与は不可欠



株式会社 Y's オーダー
代表取締役

藤野 祐美氏

オーストラリア BOND 大学大学院 経営学修士。ミノルタカメラ（現コニカミノルタ）、P&G 人事部勤務を経て、世界最大の水産飼料会社ニューレコ社の日本法人立ち上げに参画。更に関連会社 2 社を立ち上げ、取締役就任。アジア太平洋地域人事統括マネジャーとして、人事戦略構築から実践、人材育成に携った後独立。企業・各種団体、大学向けに組織開発・人材開発分野にてコンサルティング活動を展開。産業カウンセラー、キャリアアドバイザー、メンタルヘルスマネジメントマスター

戦略分野

— 将来を見据えた戦略経営のための視点を磨く

H SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント 8/30(金) 13:30～17:00

1. SDGs・ESG の概要、枠組み
2. なぜ今、SDGs・ESG なのか、その必要意義
3. 大企業、中小企業の取り組み事例
4. 国、自治体、NPO などのビジネスセクター以外の取り組み事例
5. SDGs を事業に取り込むポイント
6. SDGs が可能にする共創 (イノベーション)
7. 社員への SDGs の浸透
8. 2030 年に向けてのチャンスとリスク
9. SDGs 推進に向けた施策と推進する上で課題
10. まとめ



横田アソシエイツ代表取締役、
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

横田 浩一氏

早稲田大学卒業後、日本経済新聞社に入社。主に広告局、ブランド価値評価モデルを作成するなどコーポレートブランドプロジェクト、CSR プロジェクトなどを担当。2005年～2008年、日経広告研究所兼務研究員。2011年に同社を退職後、株式会社横田アソシエイツを設立。日本経済研究センター特任研究員。2015年～慶應義塾大学大学院特任教授。企業のブランディング、マーケティング、CSR、CSV、HRM、イノベーション分野に携わりと共に、地方創生に関わる。

I 10 年後を見据えた事業戦略と未来予測 ～進化を続けるテクノロジーと産業変化を、中長期の戦略転換に組み入れる 9/27(金) 13:00～17:00

1. 20世紀の成功体験を手放し、21世紀の新たな世界を学び直そう
2. 人口動態と次の成長市場
3. デジタルの破壊力
 - (1) 既存の産業を無効化する「破壊的技術」
 - (2) 劇的に進化する人工知能(機械学習)
4. 商流・物流・金流の再編成
 - (1) アマゾンの破壊力
 - (2) 消滅する小売業と無人化が進む物流
 - (3) デジタルの一部となる金融
5. 激変する製造業
 - (1) デジタル化が破壊した「電子立国・日本」
 - (2) 量子コンピュータの素材産業へのインパクト
6. 無料となるエネルギー
 - (1) 「石油の世紀」が終わった
 - (2) 自然エネルギーという破壊的技術
7. 消滅する自動車産業
 - (1) 実用化目前の自動運転
 - (2) ようやく主役となる電気自動車
8. デジタル化する生命
 - (1) 医療のパラダイム・シフト
 - (2) 遺伝子解読と遺伝子編集で激変中の医学
9. 21世紀の主要産業
10. 21世紀の組織と社会
11. 未来に向けた戦略転換と検討フレームワーク



エムケー・アンド・アソシエイツ
代表取締役社長

河瀬 誠氏

東京大学工学部計数工学科卒業、ボストン大学大学院にて理学修士(情報システム)および経営学修士(MBA)取得。王子製紙(株)に入社し、エンジニアとしてプラントの設計・建設やシステム構築を担当。その後 A.T. カーニーに入社し、主に情報・通信企業と金融機関に対する新規事業戦略策定等のコンサルティングに従事。ソフトバンク、アクセルを経て、現職。経営陣に対する中長期戦略の策定、事業部門単位での技術開発戦略や営業戦略の策定、選抜若手などによる新規事業構築やビジョン策定等を行っている。著作・講演実績多数。

マーケティング分野

— 企業を健全かつ持続的に発展させるための取り組み

J 企業収益の向上、マーケティングの効率化、機会創出を促す 「BtoB 企業がいま取り組むべきマーケティング」 9/25(水) 13:30～16:30

1. BtoB マーケティングに必要な組織と仕組み
2. 最適な資源投入
3. 営業機会の創出を目的にした組織「デマンドセンター」構築の具体的な手法について
4. パートナーリレーションマネジメント (PRM) の重要性
5. アカウントベースドマーケティング (ABM) の目的と役割
6. CMO (Chief Marketing Officer) を配置する効果と役割
7. 質疑応答



シンフォニーマーケティング株式会社 代表取締役
中央大学大学院客員教授

庭山 一郎氏

1962年生まれ、中央大学卒。1990年9月にシンフォニーマーケティング株式会社を設立。データベースマーケティングのコンサルティング、インターネット事業など数多くのマーケティングプロジェクトを手がける。1997年より BtoB にフォーカスした日本初のマーケティングアウトソーシング事業を開始。製造業、IT、建設業、サービス業、流通業など各産業の大手企業を中心に国内・海外向けのマーケティングサービスを提供している。中央大学大学院ビジネススクール客員教授。

財務・会計分野

— 会社を健全に成長させるためには、財務・会計の正しい知識が不可欠

K 役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」 9/26(木) 13:30～16:30

1. 意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する
 - (1) そもそも管理会計とは—経営に役立つ会計
 - (2) モチベーションを下げない評価のしかた—部門の評価と部門長の評価は違う
 - (3) 意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る
 - (4) 損益を細分化して管理しないからこそ成功した 2 社の事例
 - (5) 財務的指標を行動指標に落とし込む
2. これからのガバナンスのあり方
 - (1) 東芝の不正は内部統制で防げたか—内部統制の限界
 - (2) 形式的内部統制の落とし穴—他律型コントロールから自律型コントロールへ
 - (3) ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計



ブライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員
公認会計士 税理士

金子 智朗氏

1965年生まれ。東京大学工学部卒業。東京大学大学院修士課程修了。日本航空において情報システムの企画・開発に従事しながら、1996年公認会計士第2次試験に合格。ブライズウォーターハウスコンサルタント等を経て独立。現在、ブライトワイズコンサルティング合同会社代表社員。会計と IT の専門性を活かしたコンサルティングを中心に、企業研修や各種セミナーの講師も多数行っている。名古屋商科大学大学院教授(2011年度、2013～2017年度同大学ティーチング・アワード受賞)。明快かつパワフルな講義には定評がある。

参加費

コア講座 (一日)	ABC		
	ゴールド会員 (旧特別会員)	シルバー会員 (旧普通会員)	左記会員以外
	32,400 円	34,560 円	38,880 円
	うち消費税 2,400 円	2,560 円	2,880 円

選択講座 (一日)	F		
	ゴールド会員 (旧特別会員)	シルバー会員 (旧普通会員)	左記会員以外
	30,240 円	32,400 円	36,720 円
	うち消費税 2,240 円	2,400 円	2,720 円

半日講座	SDE GHI JK		
	ゴールド会員 (旧特別会員)	シルバー会員 (旧普通会員)	左記会員以外
	28,080 円	30,240 円	34,560 円
	うち消費税 2,080 円	2,240 円	2,560 円

①⑤、④～⑧の講座を1社で2名以上、または2講座以上で参加の場合は、1名または1講座につき2,160円の割引をいたします。
 ②参加費には、いずれもテキスト・昼食・資料代を含みます。(半日講座を除く)
 ③参加者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。0120-737-132 (フリーダイヤル) へご連絡ください。

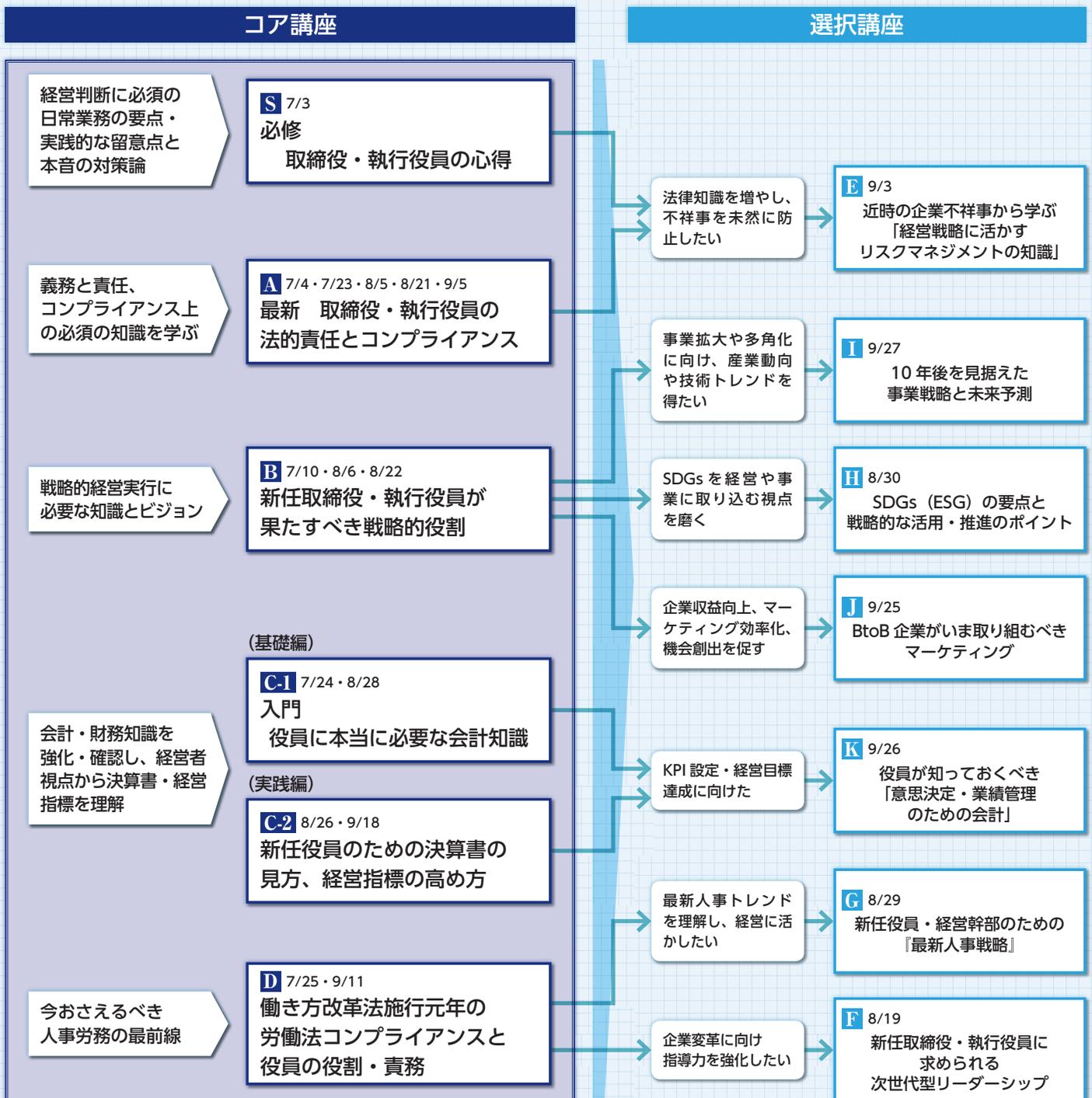
講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
 セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー 🔍 検索

<https://www.mizuhosemi.com>



おすすめ受講パターン



ご参加要領

- ① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は下部申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリにてご送付ください。折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
- ② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。なお領収書の発行は省略させていただきます。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホウゴケンキョウシヨ(株)
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- ⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
- ⑦ 駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

ご記入いただいた個人情報の利用目的

- ① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
- ② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
- ③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
- ④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
- ⑤ その他お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

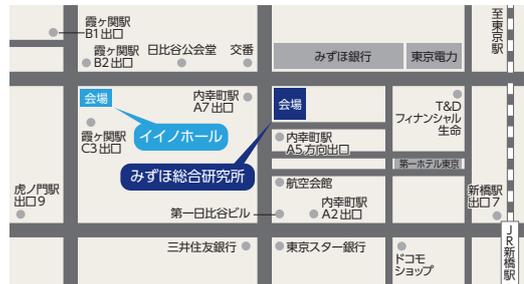
主催

みずほ総合研究所 TEL ☎ 0120 (737) 132

会場ご案内

イノホール (S・A)

東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング4F カンファレンスセンター
みずほ総合研究所本社セミナールーム (上記以外の講座)
東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル3階



講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



人材育成事業部(みずほセミナー担当)行

FAX : ☎ 0120-737-219

新任役員必須セミナー 参加申込書

ご希望の講座日程に○をおつけください(複数可)

コア講座	S 必修 取締役・執行役員的心得 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤					7/3(水) (No.19-10732)
	A 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/4(木) (No.19-10733)	7/23(火) (No.19-10734)	8/5(月) (No.19-10810)	8/21(水) (No.19-10811)	9/5(木) (No.19-10903)
	B 新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割			7/10(水) (No.19-10707)	8/6(火) (No.19-10803)	8/22(木) (No.19-10804)
	C-1 入門 役員に本当に必要な会計知識				7/24(水) (No.19-10738)	8/28(水) (No.19-10813)
	C-2 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方				8/26(月) (No.19-10812)	9/18(水) (No.19-10904)
	D 働き方改革法施行元年の労働法コンプライアンスと役員役割・責務				7/25(木) (No.19-10731)	9/11(水) (No.19-10901)
	E 近時の企業不祥事から学ぶ「経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識」					9/3(火) (No.19-10902)
	F 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ					8/19(月) (No.19-10802)
	G 新任役員・経営幹部のための『最新人事戦略』					8/29(木) (No.19-10805)
	H SDGs (ESG) の要点と戦略的な活用・推進のポイント					8/30(金) (No.19-10819)
選択講座	I 10年後を見据えた事業戦略と未来予測					9/27(金) (No.19-10907)
	J 企業収益の向上、マーケティングの効率化、機会創出を促す「BtoB企業がいま取り組むべきマーケティング」					9/25(水) (No.19-10905)
	K 役員が知っておくべき「意思決定・業績管理のための会計」					9/26(木) (No.19-10906)
	住所	〒		TEL		
				FAX		
	会社名	(フリガナ)		従業員数	<input type="checkbox"/> 100名未満 <input type="checkbox"/> 100~300名未満 <input type="checkbox"/> 300~1,000名 <input type="checkbox"/> 1,000名以上	
	参加者	(フリガナ) 所属	役職		氏名	
	派遣責任者名	所属	役職	氏名		
	請求書送付先	所属	役職	氏名		
	連絡事項					

*複数名でご参加の場合は、別紙にてお送りいただくかホームページからお申込みください。

(Web用)

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25